

(参考) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 伊東駅周辺地区の賑わいの創出																												
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)					交付対象	伊東市																						
計画の目標	伊東駅周辺地区は、観光及び商業などの産業の中心地や多くの市民が暮らし働くまちとして栄えてきたが、次代の変化と共に地域産業は低迷し、地域住民や観光客が減るなど、まちの活力にかげりが起きており、古いまちゆえの使いにくさや居住環境の問題などの課題を解消するために、伊東駅周辺の望ましいまちのあり方について見直しを行い、平成13年3月に「伊東中心市街地まちづくり基本構想」をまとめた。当該整備計画では、上述の基本構想の内の「駅東のまちづくり推進ゾーン」を事業対象区域として、この内のA地区整備の事業化に向けた街区整備計画を作成すること、及びその他の地区の中で特にA地区に隣接するB地区整備の事業化に向けた地権者の合意形成を図ることにより、伊東中心市街地の顔づくりと活性化を目指す。																												
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ B地区整備の事業化に向けた地権者全体に占める合意形成人数の割合を、0 (H22) から2/3以上 (H24) に増加。</li> <li>・ A地区市街地再開発事業の施行区域内において、整備の事業化に向けた街区整備計画を作成 (0% (H24) から100% (H25) に増加)。</li> </ul>																												
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H26末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① B地区整備の事業化に対する地権者の合意形成人数を把握し、全体に占める割合を算出する。</td> <td>0</td> <td>2/3以上</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② A地区整備の事業化に向けた街区整備計画を作成する。</td> <td>—</td> <td>0%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	① B地区整備の事業化に対する地権者の合意形成人数を把握し、全体に占める割合を算出する。	0	2/3以上	—		② A地区整備の事業化に向けた街区整備計画を作成する。	—	0%	100%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																									
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)																										
① B地区整備の事業化に対する地権者の合意形成人数を把握し、全体に占める割合を算出する。	0	2/3以上	—																										
② A地区整備の事業化に向けた街区整備計画を作成する。	—	0%	100%																										
全体事業費	合計 (A+B+C)	8.9百万円	A	8.9百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%																			
<b>事後評価</b>																													
○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期																													
事後評価 (中間評価) の実施体制						事後評価 (中間評価) の実施時期																							
当該事業担当課にて実施						平成26年1月																							
						公表の方法																							
						ホームページで公表予定																							
1. 交付対象事業の進捗状況																													
交付対象事業																													
A1 基幹事業																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考														
									H22	H23	H24	H25	H26																
1-A-1	再開発	一般	伊東市	直接	伊東市	伊東駅周辺地区都市再開発支援事業	計画コード: ネット業務 2.6㎡ A地区街区整備計画作成業務 1.0ha	伊東市				●●●●		8.9															
									合計					8.9															
B 関連社会資本整備事業																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考														
									H22	H23	H24	H25	H26																
									合計																				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																		

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	再開発	一般	伊東市	直接	伊東市	伊東中心市街地まちづくり基本構想更新業務	伊東中心市街地まちづくり基本構想の更新作業 約80.0ha	伊東市					●●●●●	0	
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
1-C-1	伊東駅周辺地区整備事業の根拠計画となる「伊東中心市街地まちづくり基本構想」を、時代背景や社会ニーズに合わせた内容の更新を行い、現実的な基本構想として見直すことで、伊東駅周辺地区整備事業のより一層の推進を後押しできる。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地再開発事業の専門家から、会議開催時などにおいて資料の提供や的確な助言を受けることで、市街地再開発事業を実施することの意義や事業の仕組みを関係地権者がわかりやすく理解することができた。</li> <li>関係地権者で協議会を組織し、現状で抱える課題や将来展望などについて話し合うことで、B地区整備に対する参加意識や理解度が向上し、事業実施の機運が高まってきている。</li> </ul>				
II 定量的指標の達成状況	指標①（B地区整備に対する地権者合意形成人数の割合）	最終目標値	2/3 (0.67) 以上	目標値と実績値に差が出た要因	B地区の関係地権者14人の内の8人が、A～D地区の関係地権者で組織した「伊東駅前地区まちづくり協議会」の会員として駅前地区のまちづくり活動に参加しており、ヒアリングの結果、この8人は整備事業に前向きであったが、A地区の進捗が停滞したこともあり、残りの6人については賛意が得られなかったことから、B地区整備の事業化に向けた合意形成人数の割合が8/14（割合＝0.57）となり、成果目標2/3（0.67）以上を若干下回る結果となった。	
		最終実績値	8/14(0.57)			
	指標②（A地区整備に向けた街区整備計画の作成）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因		平成25年度にA地区の街区整備計画を作成する予定であったが、経済状況の低迷や有力な事業協力が確保できないことにより、実現可能な事業計画の立案が難しく、地権者の機運も高まらなかったことから平成25年7月に「伊東駅前A地区市街地再開発準備組合」が解散となり、事業計画が白紙となったため、当該業務の実施に至らず、実績値がゼロとなった。
		最終実績値	0%			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		<p>A～D地区全体を業務対象区域として「伊東駅前地区まちづくり協議会」を中心に計画コーディネート業務を実施してきており、各種会議の開催、寄合所の開設、アンケート調査や先進事例視察見学会の実施及び広報紙の発行等において、市街地再開発事業の専門家からの確かな支援を受けることにより、C地区やD地区においても当該地区のまちづくりや整備事業に対する関係地権者の参加意識や理解度の向上に一定の成果があった。</p> <p>A地区においては、駅前広場と一体となった市街地再開発事業の検討をしてきており、伊東駅前広場整備検討委員会との連携の支援や提示資料の作成等を行ってきた。市街地再開発事業は準備組合の解散により計画が白紙となったが、駅前広場については市街地再開発事業と切り離して単独で整備していく予定であり、駅前広場の整備検討資料については今後の整備に活用することができる。また施設建築物については、施設計画（規模・用途等）の検討やディベロッパーの意向調査等を行ってきており、今後のまちづくりの検討にあたって基礎資料として活用することができる。</p>				
3. 特記事項（今後の方針等）						
「伊東駅前A地区市街地再開発準備組合」は解散となったものの「伊東駅前地区まちづくり協議会」は現在も存続していることから、今後も引き続き協議会の活動支援や意見調整を行い、これまでに培ったまちづくりに対する関係地権者の参加意識や理解度の向上を更に深めていくことにより、市街地再開発や他の手法も含めて伊東駅周辺地区整備の事業化を目指していく。						